

平成27年9月16日

平成27年都道府県地価調査についてのコメント

一般社団法人不動産協会
理事長 木村 恵 司
(三菱地所(株)会長)

- ・ 今回発表された都道府県地価調査では、全国平均では住宅地・商業地とも下落したが、下落幅は引き続き縮小した。三大都市圏では、住宅地は上昇を継続し、商業地は上昇基調が強まるなど、我が国経済が緩やかに回復する中で、三大都市圏の商業地を中心に、地価の回復傾向が持続していると評価している。これは、堅調な需要や我が国の不動産が持つバリューや安定性に対する投資意欲が地価に反映された結果であると受けとめている。
- ・ 少子化・高齢化を伴う人口減少社会の到来や、産業構造の転換、グローバル化の急激な進展等、我が国は著しい構造変化に直面している。そのような中、今後も力強く持続的に成長を遂げるためには、都市の国際競争力を強化し、都市・地域の活性化を図るとともに、若者や女性、高齢者等が活躍しやすい環境を整備できるよう、良質な住宅ストックの形成を推進していくことが不可欠だ。
- ・ 我々としても、2020年の東京五輪やその先も見据え、世界で最も魅力ある都市の構築や豊かな住生活の実現に向け、貢献して参りたい。

以 上